

# ○大府市企業再投資促進補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、企業等の流出防止及び雇用の維持拡大を図り、もって地域経済の振興と市民生活の向上に寄与するため、市内に長年立地する事業者が工場等の新增設等の再投資を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する大府市企業再投資促進補助金（以下「補助金」という。）について、大府市補助金等交付規則（昭和46年大府市規則第7号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 工場等 次に掲げる分野に該当する工場（電子計算機に係るプログラムの作成を行う事業にあつては、事業場）及び研究所をいう。ただし、物流施設、倉庫、事務所等製造又は研究開発機能を有さない部分が過半を占めるものを除く。
  - ア 次世代自動車関連分野（自動車関連を含む。）
  - イ 航空宇宙関連分野
  - ウ 環境・新エネルギー関連分野
  - エ 健康長寿関連分野
  - オ 情報通信関連分野
  - カ ロボット関連分野
  - キ 愛知県の産業集積の推進に関する基本指針で定める東尾張地域の集積業種の分野
  - ク その他市長が認める分野
- (2) 新增設等 次に掲げるいずれかに該当することをいう。
  - ア 新たに土地（既存の工場等の敷地に隣接していない土地をいう。）を取得又は賃借（既に取得又は賃借している土地の初めての利用を含む。）し、工場等を建設すること。（新規立地）
  - イ 既に事業を行っている敷地内又は新たに取得若しくは賃借した隣接地（既に取得又は賃借している未利用である隣接地を含む。）に新たな工場等を建設すること。（新築）
  - ウ 自ら所有又は賃借する既存の工場等を増築すること。（増築）
  - エ 自ら所有又は賃借する工場等において、事業の用に供する機械及び装置を一新すること。（設備一新）
- (3) 常用雇用者 工場等を主たる勤務地とし、労働基準法（昭和22年法律第49号）の規定に基づく解雇の予告を必要とする者をいう。
- (4) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する中小企業団体をいう。
- (5) 中堅企業者 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第24項に規

定する企業をいう。

(6) みなし大企業 中小企業者又は中堅企業者であつて、次に掲げるいずれかに該当する企業をいう。

ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している者

イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している者

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている者

エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額を上記アからウまでのいずれかに該当する者が所有している者

オ 上記アからウまでに該当する者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている者

(7) 大企業 中小企業者及び中堅企業者のいずれにも該当しない企業をいう。

(8) 企業グループ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「財務諸表等規則」という。）で定められている連結会社、非連結子会社及び関連会社をいう。

(9) 固定資産取得費用 地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第1号に規定する固定資産（土地を除く。）の取得に要する費用のうち、次の各号の要件を満たす費用の合計額をいう。

ア 工場等の新增設等の工事に要する経費のうち専ら生産、研究又は開発の用に供する部分の建設に要する費用

イ 生産、研究又は開発の用に供する償却資産の取得に要する費用

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 市内において工場等を20年以上立地している者のうち次のいずれかに該当するもの

ア 原則として、25人以上の常用雇用者数を補助金の交付期間中維持する中小企業者で、工場等の新增設等に伴う固定資産取得費用の合計額が1億円以上であること。

イ 原則として、25人以上の常用雇用者数を補助金の交付期間中維持する中堅企業者で、工場等の新增設等に伴う固定資産取得費用の合計額が1億円以上であること。

ウ 原則として、50人以上の常用雇用者数を補助金の交付期間中維持する大企業で、工場等の新增設等に伴う固定資産取得費用の合計額が2.5億円以上であること。

(2) 愛知県新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）の認定を受けること。

(3) 過去に同一の工場等の同一事業においてこの補助金の交付を受けていないこと。ただし、大企業及びみなし大企業に限る。

(4) 大府市産業立地促進条例（平成17年大府市条例第41号）第3条第1項に定める奨励措置及び大府市小規模事業者再投資促進補助金の交付を受けていないこと。

(5) 市税を滞納していないこと。

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団員若しくは暴力団でない者又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有しない者であること。

（補助金の対象経費等）

第4条 補助金の交付の対象となる経費は、工場等の新增設等に伴う固定資産取得費用の合計額に相当する額（消費税相当額を除く。）（以下「補助対象経費」という。）とし、補助率及び補助金の限度額は、次の表のとおりとする。

| 区分           | 補助率                               | 補助金の限度額 |
|--------------|-----------------------------------|---------|
| 前条第1号アに該当する者 | 補助対象経費の10%以内<br>（ただし、みなし大企業は8%以内） | 4億円     |
| 前条第1号イに該当する者 | 補助対象経費の5%以内<br>（ただし、みなし大企業は4%以内）  | 2億円     |
| 前条第1号ウに該当する者 | 補助対象経費の4%以内                       | 2億円     |

2 過去に補助金の対象となった工場等がある企業グループの事業所の敷地内に当該企業グループの企業（自社も含む。）が工場等の新增設等をする場合の当該企業グループ当たりの補助金の総額は次の表に掲げる金額を限度とする。

| 区分           | 補助金の総額 |
|--------------|--------|
| 前条第1号アに該当する者 | 8億円    |
| 前条第1号イに該当する者 | 4億円    |
| 前条第1号ウに該当する者 | 4億円    |

3 第1項の場合において、その算出した補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（認定の申請及び決定）

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助事業認定申請書（第1号様式）に必要な書類を添えて、工場等の新增設等に着手する日の30日前までに市長に提出し、その認定を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは補助事業（認定・変更認定）通知書（第2号様式）により、適当でないとき認めるときは補助事業（不認定・取消）通知書（第3号様式）により、申請者に通知するものとする。

（認定の変更）

第6条 前条第2項の規定により補助事業の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）は、認定を受けた補助事業の内容を変更しようとするときは、速やかに補助事業変更認定申請書（第4号様式）を市長に提出し、その認定を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請があった場合は、その内容を審査し、前条第2項の例により、認定事業者に通知するものとする。

（認定の取消し）

第7条 市長は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該認定を取り消し、補助事業（不認定・取消）通知書により、当該認定事業者に通知するものとする。

- (1) 認定を受けた補助事業の内容に著しい変更があったとき。
- (2) 新增設等に係る工場等の操業を開始した日から第12条の規定による決定の日までに当該工場等の操業を休止し、若しくは廃止し、又は当該工場等の規模を著しく縮小したとき。
- (3) 第3条に規定する補助対象者の要件に該当しなくなったとき。
- (4) 虚偽その他不正な手段により、認定を受けたことが明らかになったとき。
- (5) 市との信頼関係が著しく損なわれ、又は社会的に非難されるべき行為を行ったとき。
- (6) 前各号に定めるもののほか、市長が不適當であると認めたとき。

(届出)

第8条 認定事業者（第5条の認定を受けようとする事業者を含む。）は、工場等の新增設等に着手し、又は完了したときは、速やかに工場等の新增設等（着手・完了）届（第5号様式）を市長に提出しなければならない。

2 認定事業者は、当該工場等の操業を開始し、休止し、又は廃止したときは、速やかに工場等の操業（開始・休止・廃止）届（第6号様式）を市長に提出しなければならない。

(権利の譲渡等の禁止)

第9条 認定事業者は、補助金の交付を受ける権利を譲渡し、又は担保に供してはならない。

(地位の承継)

第10条 前条の規定にかかわらず、認定事業者に相続、譲渡、合併、分割等による変更が生じたことにより、当該認定事業者が他の者に補助事業を承継し、かつ、当該補助事業が継続して行われる場合に限り、当該補助事業を承継する者は、市長の承認を受け、当該認定事業者の地位を承継することができる。

2 前項の規定により、認定事業者の地位を承継しようとする者は、速やかに承継承認申請書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の申請があった場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、承継承認決定通知書（第8号様式）により、当該地位を承継しようとする者に通知するものとする。

(申請手続)

第11条 認定事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（第9号様式）を当該工場等の操業を開始した日から1年以内（これにより難しい場合にあつては、市長が別に定める日まで）に提出するものとする。

2 前項の申請書の提出をもって、規則第10条の規定による実績報告書の提出があつたものとみなす。

(交付決定及び通知)

第12条 市長は、前条の申請があつた場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金交付決定通知書（第10号様式）により、当該認定事業者に通知するものとする。

(補助金の交付等)

第13条 前条の通知を受けた認定事業者（以下「補助事業者」という。）は、速やかに補助金交付請求書（第11号様式）を市長に提出するものとする。

2 市長は、補助金を2年間に分割して交付することができる。

（決定の取消し及び返還）

第14条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部を返還させなければならない。

(1) 新增設等に係る工場等の操業を開始した日から5年以内に当該工場等の操業を休止し、若しくは廃止し、又は当該工場等の規模を著しく縮小したとき。

(2) 第7条第3号から第5号までの規定に該当したとき。

(3) 前2号に定めるもののほか、市長が補助金を交付することが不相当であると認めたとき。

（財産の処分の制限）

第15条 補助事業者は、補助事業により取得した固定資産を、市長の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、当該固定資産が新增設等に係る工場等の操業を開始した日から5年を経過したものであるときは、この限りでない。

（報告及び立入調査）

第16条 市長は、特に必要があると認めたときは、補助事業者に対して、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又は市職員に当該工場等への立入調査をさせることができる。

（委任）

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

（要綱の失効）

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日以前に第5条第1項の規定に基づき、補助事業の認定申請を行い、令和11年3月31日までに操業を開始し、補助金の交付の決定を受けた者については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

- 2 改正後の大府市企業再投資促進補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に第5条に規定する補助事業の認定申請を行った者について適用する。
- 3 令和7年4月1日から令和7年5月31日の間に着工又は着手をする場合における第5条第1項の適用については「工場等の新增設等に着手する日の30日前まで」とあるのは「令和7年4月30日まで」とする。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

補助事業認定申請書

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

補助事業の認定を受けたいので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり申請します。なお、認定の可否を審査するため、担当職員が市税等の公簿を閲覧することに同意します。

記

1 会社等の概要

- (1) 資本金
- (2) 従業員数
- (3) 企業規模 ①大企業 ②中堅企業 ③中小企業  
(②または③の場合) みなし大企業 (該当・非該当)
- (4) 業種 (日本標準産業分類)
- (5) 分野
- (6) 大府市内における立地場所及び立地年
- (7) 大府市内における常用雇用者 (期間の定めのない雇用契約又は雇用契約の更新を前提とし、現に1年以上の雇用実績のある者で、雇用保険法第7条に規定する被保険者として雇用された者 (派遣労働者及び請負労働者を除く。)) の人数 人

2 新增設工場等の概要

- (1) 立地場所
- (2) 立地形態 ①工場 ②研究所
- (3) 投資形態 ①新規立地 (新たに土地を取得して工場等を建設する場合)  
②新 築 (既設の工場敷地内及び隣接地を取得して建物を新築する場合)  
③増 築 (既存の建物を増築する場合)  
④設備一新 (既存の工場等の設備を一新する場合)
- (4) 建築概要等 (位置図、敷地図、建築図面等を添付のこと。)
  - ① 敷地面積  $m^2$
  - ② 建築面積  $m^2$
  - ③ 延床面積  $m^2$
- (5) 固定資産取得費用 (土地及び事務用品等製造又は開発に直接寄与しない償却資産を除く。)  
(内訳: 家屋 千円、償却資産 千円) ※明細添付のこと。
- (6) 常用雇用者数
- (7) 操業等開始時期
- (8) 事業概要 (補助事業により主に製造又は研究する製品の内容)
- (9) 他の補助金の申請
  - ① 有 ( )
  - ② 無

(添付書類)

- 1 補助事業により主に製造又は研究する製品を説明する資料
- 2 今後（5年間）の事業の見通しを説明する資料
- 3 法人に係る登記事項証明書、定款、パンフレット
- 4 貸借対照表、損益計算書、事業報告又はこれに準ずるもの（直近の2事業年度分）

第2号様式（第5条関係）

補助事業（認定・変更認定）通知書

大府市指令商第 号  
年 月 日

様

大府市長 印

年 月 日付で申請のありました補助事業について、下記のとおり（認定・変更認定）しましたので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第5条第2項の規定により、通知します。

記

1 認定日 年 月 日

2 認定・変更認定の条件

第3号様式（第5条関係）

補助事業（不認定・取消）通知書

大府市指令商第 号  
年 月 日

様

大府市長 印

年 月 日付けで申請のありました補助事業について、下記のとおり（不認定・取消）しましたので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第5条第2項の規定により、通知します。

記

1 不認定・取消しの理由

補助事業変更認定申請書

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

年 月 日付けで通知のありました補助事業の内容について、下記のとおり変更の認定を受けたいので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第6条第1項の規定により、申請します。

記

- 1 変更前
- 2 変更後
- 3 変更理由

※必要な書類を添付すること。

第5号様式（第8条関係）

工場等の新增設等（着手・完了）届

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

大府市企業再投資促進補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり届出します。

記

- 1 認定番号 大府市指令商第 号
- 2 着手・完了年月日 年 月 日
- 3 工期 年 月 日～ 年 月 日
- 4 立地場所

第6号様式（第8条関係）

工場等の操業（開始・休止・廃止）届

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

大府市企業再投資促進補助金交付要綱第8条第2項の規定により、下記のとおり届出します。

記

- 1 認定番号 大府市指令商第 号
- 2 立地場所
- 3 操業開始・休止・廃止年月日 年 月 日

・該当する□にレ印を記入してください。

休止

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 休止の期間 | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 休止の理由 |                 |

廃止

|       |  |
|-------|--|
| 廃止の理由 |  |
|-------|--|

第7号様式（第10条関係）

承継承認申請書

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

大府市企業再投資促進補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

|         |           |     |
|---------|-----------|-----|
| 認定番号    | 大府市指令商第 号 |     |
| 工場等の所在地 |           |     |
| 工場等の名称  |           |     |
|         | 認定事業者     | 承継者 |
| 所在地     |           |     |
| 名称      |           |     |
| 代表者氏名   |           |     |
| 承継年月日   | 年 月 日     |     |
| 承継の理由   |           |     |

※添付書類

- 1 承継の事実を証する書類
- 2 その他市長が必要と認める書類

第8号様式（第10条関係）

承継承認決定通知書

大府市指令商第 号  
年 月 日

様

大府市長 印

次のとおり承認しましたので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第10条第3項の規定により、通知します。

|           |           |       |
|-----------|-----------|-------|
| 認 定 番 号   | 大府市指令商第 号 |       |
| 工場等の所在地   |           |       |
| 工場等の名称    |           |       |
|           | 認 定 事 業 者 | 承 継 者 |
| 所 在 地     |           |       |
| 名 称       |           |       |
| 代 表 者 氏 名 |           |       |
| 承 継 年 月 日 | 年 月 日     |       |

補助金交付申請書

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
会社等の名称  
代表者氏名  
担当者（職・氏名）  
連絡先

補助金の交付を受けたいので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおり申請します。なお、交付の可否を審査するため、担当職員が市税等の公簿を閲覧することに同意します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 千円
- 2 会社等の概要
  - (1) 資本金
  - (2) 従業員数
  - (3) 企業規模 ①大企業 ②中堅企業 ③中小企業  
(②または③の場合) みなし大企業 (該当・非該当)
  - (4) 業種 (日本標準産業分類)
  - (5) 大府市内における立地場所及び立地年
  - (6) 大府市内における常用雇用者 (期間の定めのない雇用契約又は雇用契約の更新を前提とし、現に1年以上の雇用実績のある者で、雇用保険法第7条に規定する被保険者として雇用された者 (派遣労働者及び請負労働者を除く。)) の人数 人
- 3 新增設工場等の概要
  - (1) 立地場所
  - (2) 立地形態 ①工場 ②研究所
  - (3) 投資形態 ①新規立地 (新たに土地を取得して工場等を建設する場合)  
②新 築 (既設の工場敷地内及び隣接地を取得して建物を新築する場合)  
③増 築 (既存の建物を増築する場合)  
④設備一新 (既存の工場等の設備を一新する場合)
  - (4) 建築概要等 (位置図、敷地図、建築図面等について、認定申請時と変更のある場合は添付のこと。)
    - ① 敷地面積  $m^2$
    - ② 建築面積  $m^2$
    - ③ 延床面積  $m^2$
  - (5) 固定資産取得費用 (土地及び事務用品等製造又は開発に直接寄与しない償却資産を除く。)  
(内訳: 家屋 千円、 償却資産 千円) ※明細添付のこと。
  - (6) 常用雇用者数
  - (7) 操業等開始時期

(8) 事業概要（補助事業により主に製造又は研究する製品の内容）

(添付書類)

- 1 家屋の登記事項証明書
- 2 建築基準法の規定による検査済証の写し
- 3 固定資産取得費用を証する書類（明細書及び領収書等の写し）
- 4 その他市長が必要と認める書類

第10号様式（第12条関係）

補助金交付決定通知書

大府市指令商第 号  
年 月 日

様

大府市長 印

年 月 日付けで申請のありました補助事業について、下記のとおり交付を決定しましたので、大府市企業再投資促進補助金交付要綱第12条の規定により、通知します。

記

交付決定金額 円

補助金交付請求書

年 月 日

大府市長 様

本社所在地  
 会社等の名称  
 代表者氏名  
 担当者（職・氏名）  
 連絡先

年 月 日付け大府市指令商第 号にて通知のありました補助金について、  
 大府市企業再投資促進補助金交付要綱第 1 3 条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

|        |           |
|--------|-----------|
| 交付年度   | 年度        |
| 認定番号   | 大府市指令商第 号 |
| 立地場所   | 大府市       |
| 工場等の名称 |           |

| 請求金額        |               | 金 円          |                  |             |  |  |  |
|-------------|---------------|--------------|------------------|-------------|--|--|--|
| 振<br>込<br>先 | 金融機関名         | 銀<br>金<br>農  | 行<br>庫<br>協      | 金融機関<br>コード |  |  |  |
|             | 支店名           | 本<br>支<br>出  | 店<br>店<br>張<br>所 | 支店<br>コード   |  |  |  |
|             | 預金種別          | 普通・当座・その他（ ） |                  | 口座番号        |  |  |  |
|             | フリガナ<br>口座名義人 |              |                  |             |  |  |  |

三菱UFJ銀行（大府市指定金融機関）の口座をお持ちの場合は、振込先に三菱UFJ銀行の口座を指定して下さるようご協力をお願いします。

※口座番号の確認できる資料（通帳等）の写しを添付してください。